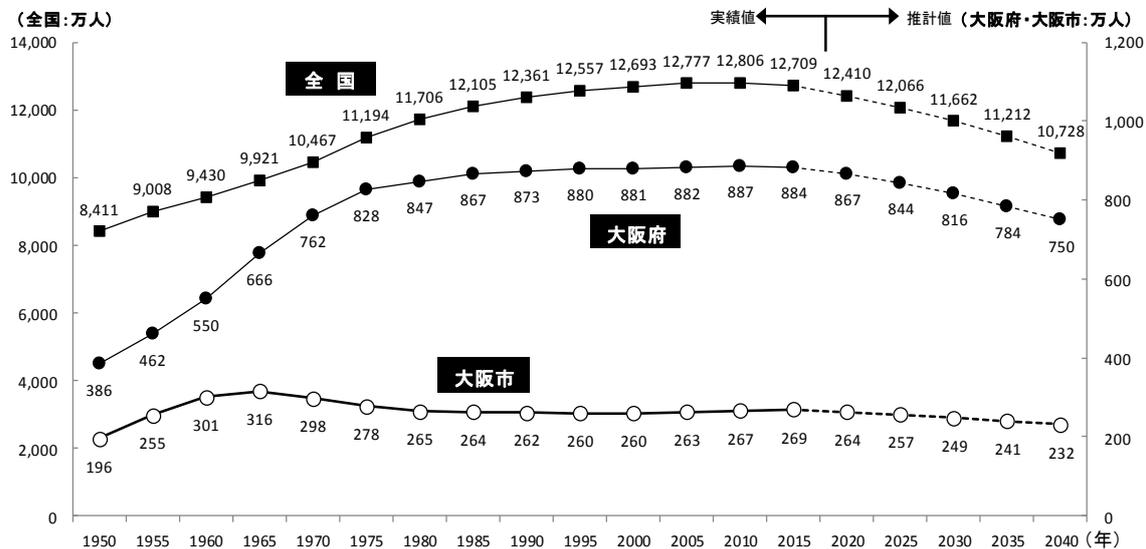


(参考) 本市を取り巻く状況に関するデータ

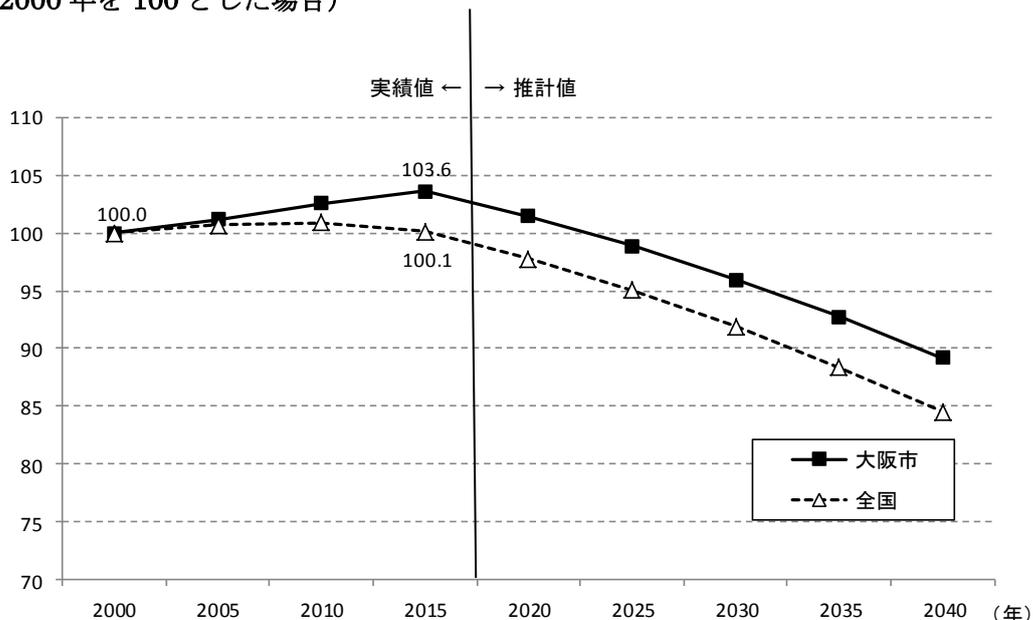
【人口推移】



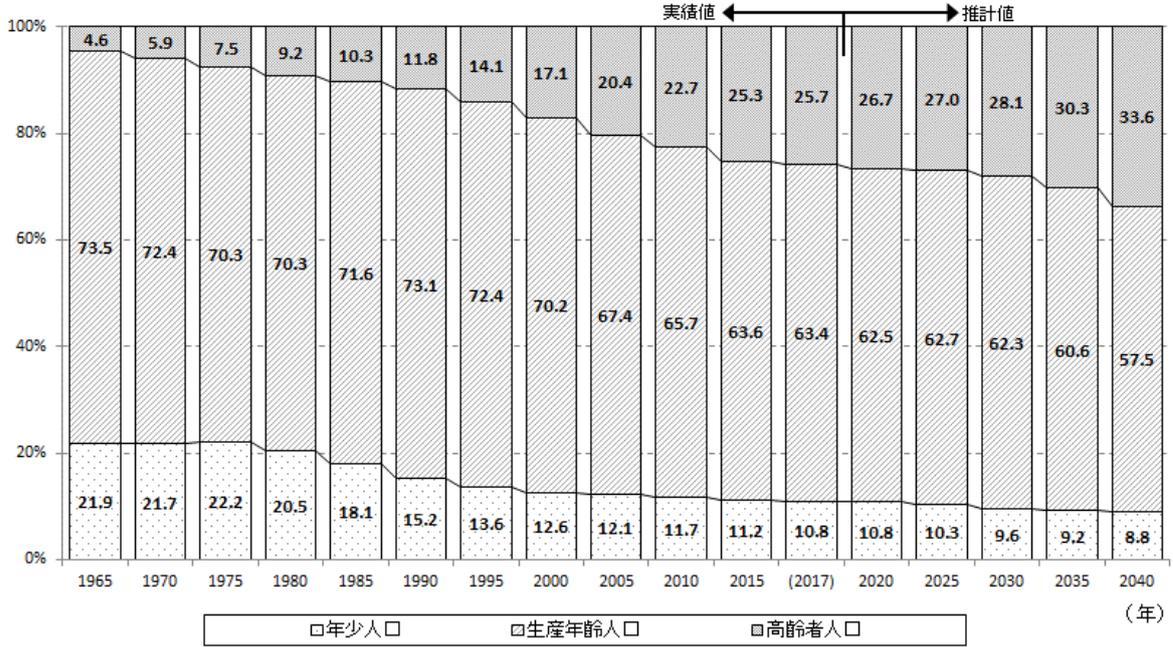
出典：大阪市人口ビジョン（平成 28 年 3 月）

(注) 全国の将来推計値は出生中位(死亡中位)推計、大阪府の将来推計値は転入超過中の推計値による。
 (資料) 総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成 24 年 1 月推計)」、
 大阪府「大阪府の将来推計人口の点検について(平成 26 年 3 月)」、大阪市「大阪市の将来推計人口(平成 26 年 8 月)」
 ※2015 年の人口は、平成 27 年国勢調査人口等基本集計結果(平成 28 年 10 月)を反映

(2000 年を 100 とした場合)



【人口構造の変化】(大阪市)



出典：大阪市人口ビジョン（平成 28 年 3 月）

（注）年少人口：0～14 歳、生産年齢人口：15～64 歳、高齢者人口：65 歳以上

（資料）総務省「国勢調査」、大阪市「大阪市の将来推計人口（平成 26 年 8 月）」

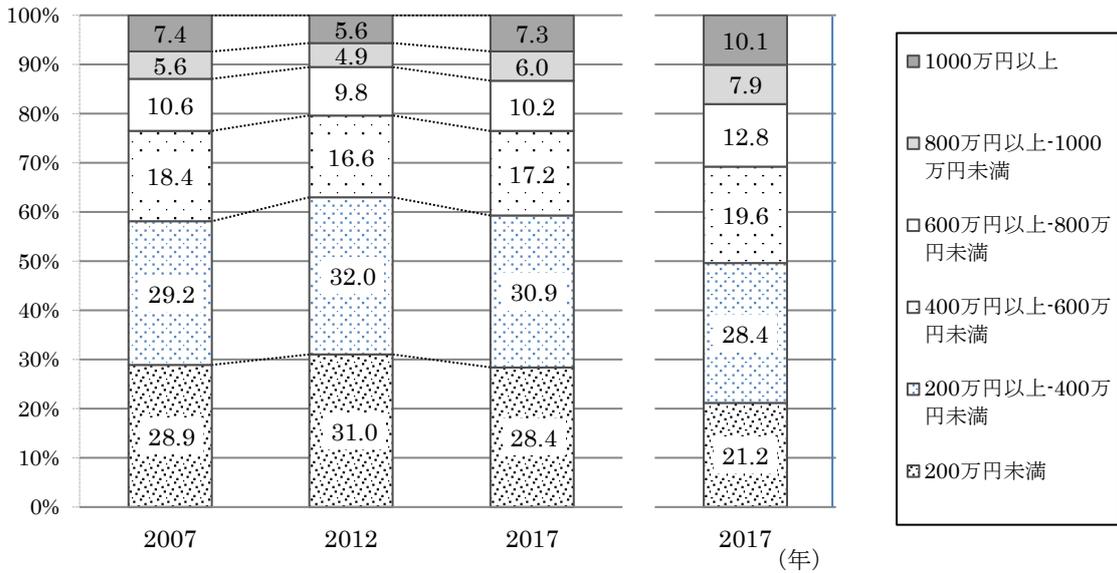
※2015 年の人口は、平成 27 年国勢調査人口等基本集計結果（平成 28 年 10 月）を反映

2017 年の人口は、平成 29 年大阪市推計人口年報を反映

【世帯所得の所得別世帯数の推移】

(大阪市)

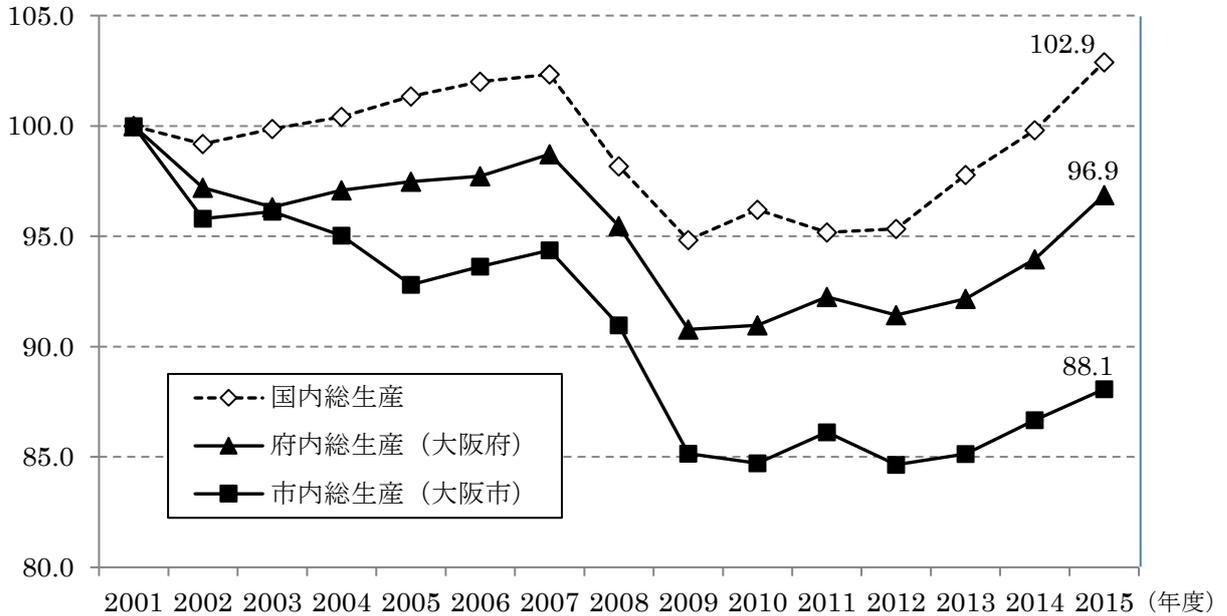
(全国)



(資料) 総務省「就業構造基本調査」

【域内総生産(GDP:名目)の推移】

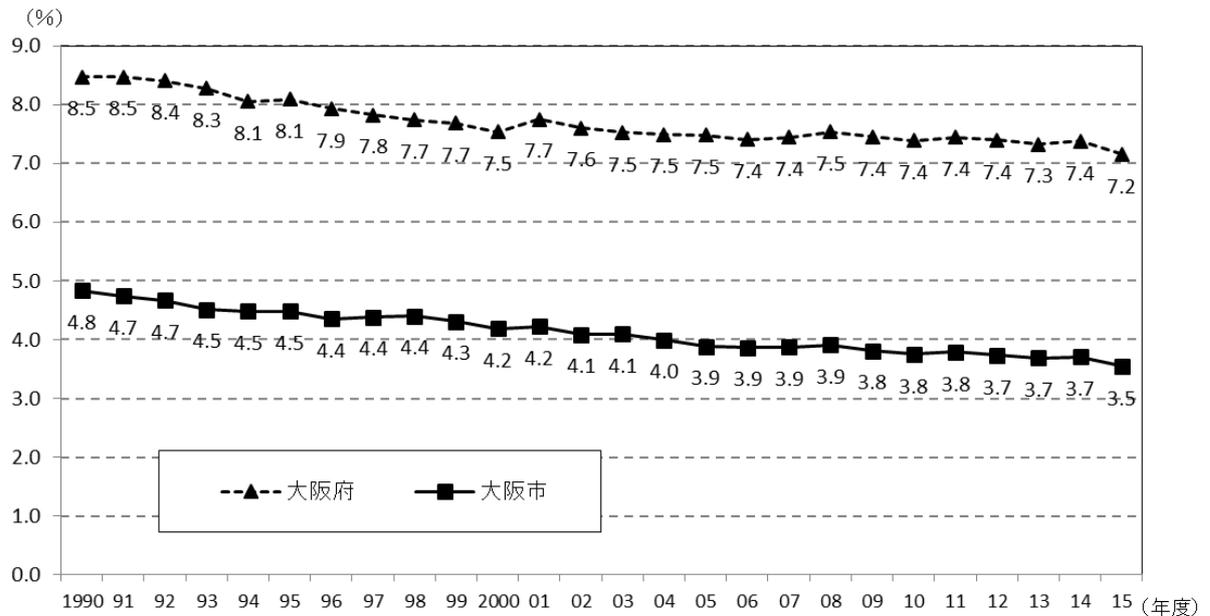
(2001年度を100とした場合)



(資料) 内閣府「県民経済計算」

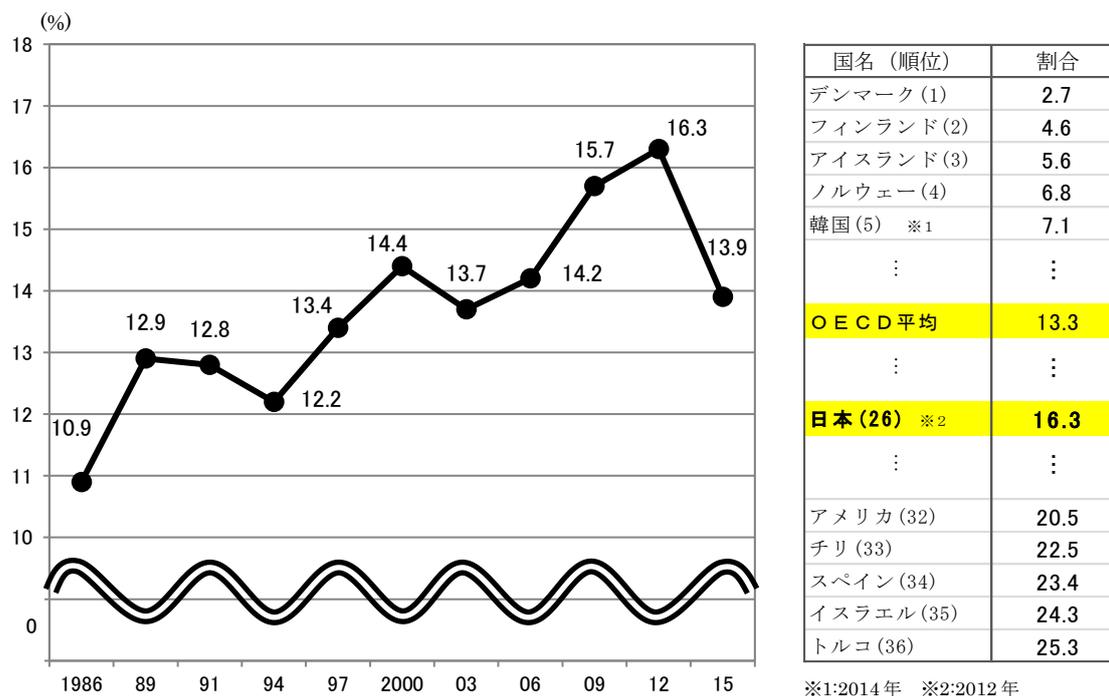
※ 2015年度の市内総生産(大阪市)は、平成28年度大阪市民経済計算(早期推計)を反映

【GDPの全国シェア(名目)】



(資料) 内閣府「県民経済計算」

【子どもの貧困率 / 貧困率の国際比較(2013年)】(日本)



(資料) 厚生労働省「平成28年国民生活基礎調査」

OECD (2016) Family database "Child income poverty rates, 2013 or nearest available year"

【大阪市の困窮度】

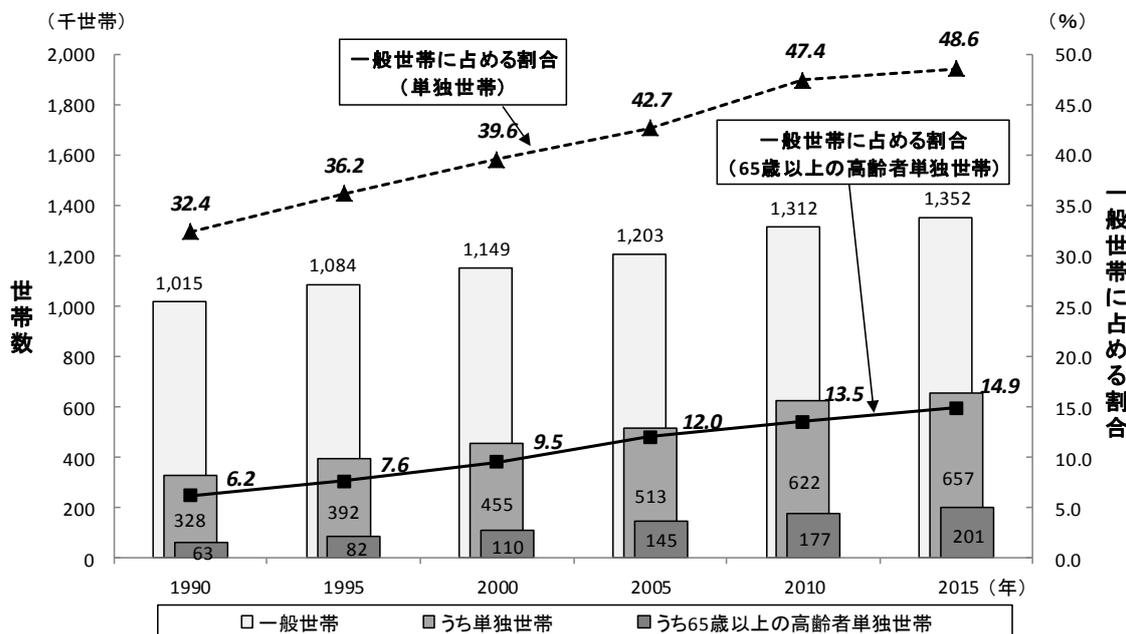
区分	基準	小5・中2保護者		5歳児保護者	
		人数	割合	人数	割合
中央値以上	等価可処分所得中央値 (238万円)以上	11,456	50.0%	6,657	52.5%
困窮度Ⅲ	等価可処分所得中央値未満で、 中央値の60%以上	6,430	28.1%	3,749	29.6%
困窮度Ⅱ	等価可処分所得中央値の 50%以上60%未満	1,515	6.6%	774	6.1%
困窮度Ⅰ	等価可処分所得中央値の 50%未満	3,490	15.2%	1,500	11.8%

(資料) 大阪府立大学「大阪市の子どもの生活に関する実態調査報告書」(平成29年3月)

「等価可処分所得」：世帯の可処分所得(収入から税金・社会保険料等を除いたいわゆる手取り収入)を世帯人員の平方根で割って調整した所得

「相対的貧困率」：相対的貧困率は、一定基準を下回る(困窮度Ⅰに該当)等価可処分所得しか得ていない者の割合

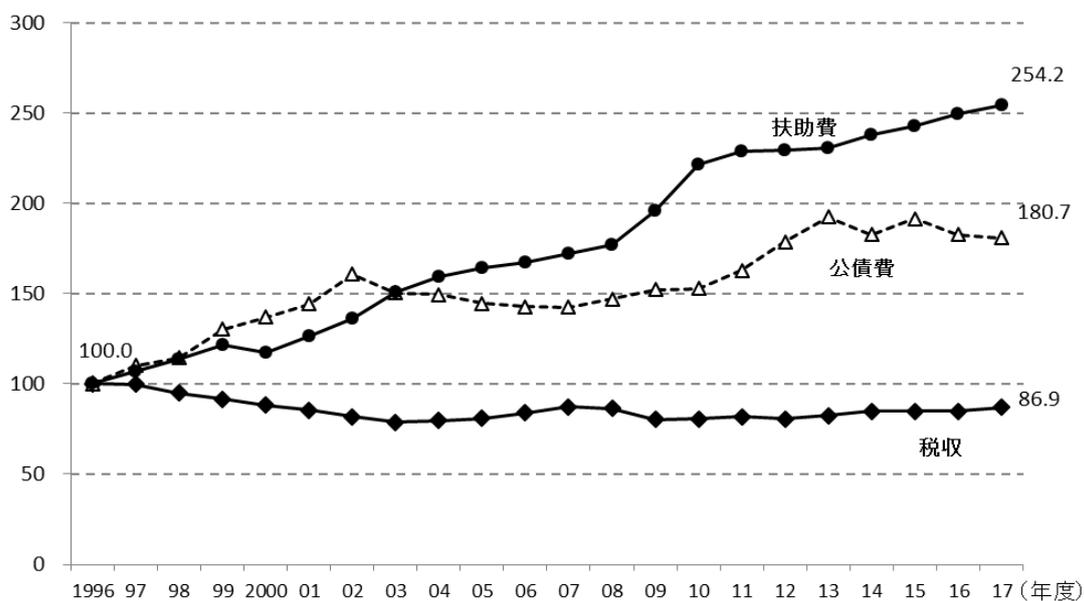
【単独世帯数・高齢単独世帯数の推移】(大阪市)



(資料) 総務省「国勢調査」

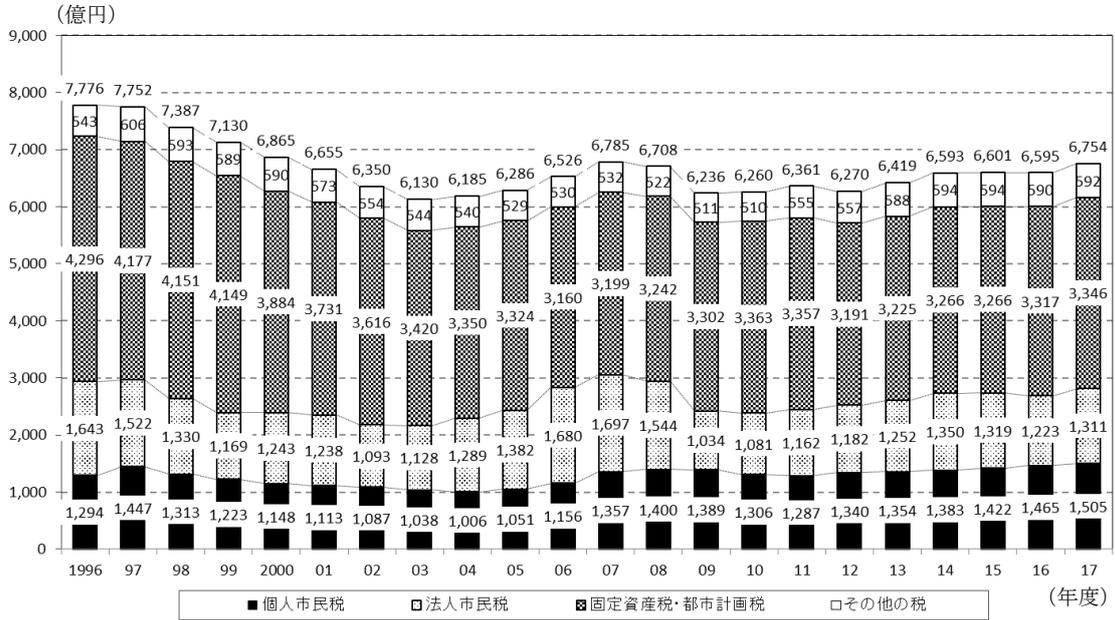
【税込・公債費・扶助費の推移】(大阪市)

(1996年度を100とした場合)



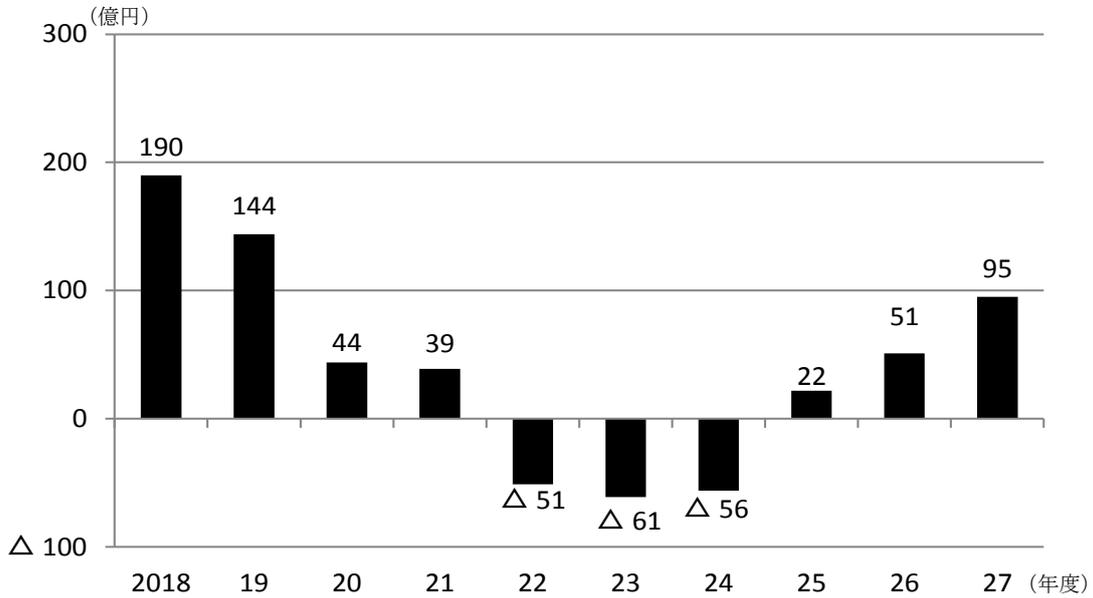
(資料) 大阪市財政局「普通会計決算見込について」

【市税収入の推移】(大阪市)



(資料) 大阪市財政局「普通会計決算見込について」

【通常収支(収支不足)の状況】(大阪市)



(資料) 大阪市財政局「今後の財政収支概算(粗い試算)」[2018(平成30)年2月版]